



平成 30 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ソリトンシステムズ
 代 表 者 名 代表取締役社長 鎌田 信 夫
 (コード番号： 3040 東証第一部)
 執行役員経営管理部長 三 須 貴 夫
 (TEL. : 03-5360-3801)

連結業績予想の修正と個別業績予想に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 30 年 2 月 14 日に公表した平成 30 年 12 月期の連結業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせします。

また、個別業績予想につきましては、平成 30 年 2 月 14 日の「平成 29 年 12 月期決算短信 [日本基準] (連結)」の公表時点で開示を省略しておりましたが、今般、前期実績値との対比におきましてその差異が適時開示の基準に達する見込みとなりましたので、あわせてお知らせします。

記

連結業績予想の修正

(1) 平成 30 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益 (円)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	18,000	1,680	1,650	1,000	51.38
今回修正予想(B)	15,000	1,200	1,100	400	20.56
増 減 額 (B-A)	△3,000	△480	△550	△600	—
増 減 率 (%)	△16.7	△28.6	△33.3	△60.0	—
(ご参考)前期実績 (平成 29 年 12 月期)	16,467	1,525	1,621	929	47.74

(注) 平成 29 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。前期実績の 1 株当たり当期純利益は、平成 29 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 修正の理由

当社の主力ビジネスである IT セキュリティ事業について、自治体情報システム強靱性向上等の官公庁向けや特定顧客向けの製品入れ替え等の前期の特需の剥落を当期は民間のセキュリティ需要で売上高を伸長させる計画でした。しかしながら、ネットワークが複雑化し、利用する機器も多様化した上、それをカバーするセキュリティ対策は、高度化と専門化が加速度的に進み、通常の民間企業では運用/管理、障害発生時の対応等に限界を迎えつつあり、「物の販売」から「サービスの提供」へ民間企業のニーズは大きくシフトしてきております。当社もこの流れに追従し、既存製品のクラウドサービス化を進めておりますが、主要サービスにおいて、売上の計上タイミングの遅れと開発費用の増加に伴い利益が圧迫されています。

売上は一括計上から月々のサービス料金になるため、売上高が 15,000 百万円(期初計画比：16.7%の減収)となり、営業利益は 1,200 百万円(同比：28.6%の減益)、経常利益は 1,100 百万円(同比：33.3%の減益)となる見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益で投資有価証券売却益 239 百万円を計上する一方、特別損失で海外子会社が主導していたソフトウェア開発を中止したことによるソフトウェア除却損 199 百万円、子会社の収益性の見直しによるのれんの減損損失 198 百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は 400 百万円(同比:60.0%)となる見通しです。

2. 個別業績予想

(1) 平成 30 年 12 月期の個別業績予想 (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益 (円)
前期実績 (A)	15,717	1,981	1,655	901	46.31
今回予想 (B)	14,400	1,600	1,150	380	19.53
増減額 (B-A)	△1,317	△381	△505	△521	—
増減率 (%)	△8.4	△19.3	△30.5	△57.8	—

(注) 平成 29 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。前期実績の 1 株当たり当期純利益は、平成 29 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 前期実績との差異が生じた理由

前述の「1. 連結業績予想の修正 (2) 修正の理由」に記載の通り、当社の主力事業である IT セキュリティ事業の売上高が減収になることが主な要因であります。

なお、平成 30 年 12 月期期末配当につきましては、将来の事業展開等のために必要な内部保留を確保しつつ、安定した配当を継続して実施するという当社配当方針に基づき、平成 30 年 2 月 14 日に公表した配当予想の通り、1 株当たり 5 円 00 銭より変更する予定はございません。

以 上